

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第29期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
【会社名】	株式会社栄光
【英訳名】	Eikoh Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 好紀
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 神谷 賢治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 神谷 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社栄光本部 （東京都渋谷区神宮前六丁目19番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	36,978,176	39,113,519	40,766,445	40,984,220	41,273,465
経常利益(千円)	1,997,579	2,045,350	1,488,014	2,471,499	2,460,826
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	791,246	276,156	300,881	951,484	1,602,431
純資産額(千円)	9,246,306	9,352,823	9,375,154	9,939,623	8,131,418
総資産額(千円)	30,028,333	31,967,139	34,099,632	32,019,497	28,023,782
1株当たり純資産額(円)	981.18	992.50	496.74	526.37	430.56
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	83.96	29.30	15.96	50.48	85.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	29.3	27.5	31.0	29.0
自己資本利益率(%)	8.8	3.0	3.2	9.9	-
株価収益率(倍)	11.9	50.6	31.1	7.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,870,199	506,015	2,176,709	2,767,324	2,214,260
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,830,272	1,495,745	3,224,175	77,406	633,490
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	602,366	1,586,644	1,156,789	3,198,822	1,464,980
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	959,703	1,597,004	1,703,977	1,195,141	1,308,855
従業員数(人)	1,533	1,667	1,695	1,728	1,781
[外、平均臨時雇用者数]	[7,165]	[7,463]	[7,944]	[8,118]	[8,643]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第26期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,894,231	27,320,524	29,164,034	30,448,429	31,398,833
経常利益(千円)	1,805,082	1,783,343	1,502,778	2,080,294	2,112,359
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	590,330	268,559	267,850	487,462	1,309,430
資本金(千円)	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711
発行済株式総数(株)	9,436,512	9,436,512	18,873,024	18,873,024	18,873,024
純資産額(千円)	9,238,797	9,323,347	9,308,921	9,403,860	7,888,823
総資産額(千円)	26,255,951	27,272,765	28,718,117	27,723,659	24,599,252
1株当たり純資産額(円)	980.39	989.37	493.92	498.96	418.58
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	62.64	28.49	14.21	25.86	69.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	34.2	32.4	33.9	32.1
自己資本利益率(%)	6.5	2.9	2.9	5.2	-
株価収益率(倍)	16.0	52.0	34.9	15.1	-
配当性向(%)	39.9	70.2	84.4	46.4	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,091 [6,317]	1,241 [6,903]	1,270 [7,451]	1,311 [7,636]	1,399 [8,198]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第26期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	昭和43年8月創業の個人経営の学習塾を母体として、埼玉県浦和市（現 さいたま市）大字大谷場一ツ木1207番地に株式会社栄光ゼミナールを設立し、南浦和、大宮、春日部、草加、熊谷、田無校を開設
昭和56年2月	亀戸校（現 西大島校）を開設し、東京都区内へ進出
昭和57年11月	南行徳校を開設し、千葉県内へ進出
昭和59年4月	現役高校生の指導を展開するため、「高等部（現 ナビオ）」開講
12月	相模大野校を開設し、神奈川県内へ進出
昭和61年10月	本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転
昭和63年1月	東北地区展開の拠点として宮城県仙台市内に七北田校（現 泉中央校）、長命ヶ丘校、南光台校を開設
平成3年4月	個別指導のニーズに応えるため、「個別学習教室（現 ビザビ）」開講
11月	(株)サンエステート（現 連結子会社(株)栄光リアルエステート）の株式取得
平成4年2月	北海道函館市内に西校、湯川校、富岡校を開設し、北海道地区へ進出
	本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番10号へ移転
	(有)学伸図書印刷（現 連結子会社(株)エデュプレス）の株式取得
平成5年3月	社名を株式会社栄光に変更し、本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転
	宇都宮駅東校、宇都宮平成通り校、小山城東校、小山ひととのや校、新栃木校を開設し、栃木県内へ進出
4月	(株)学伸社と合併
7月	府庁前校、北大路校、山科校を開設し、京都府内へ進出
平成6年4月	乳幼児保育の分野に進出するため「ロリポップクラブ マザリーズ」開設
11月	高崎校を開設し、群馬県内へ進出
平成7年3月	古河校を開設し、茨城県内へ進出
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年4月	STANLEY H.KAPLAN EDUCATIONAL CENTER LTD.と提携し米国進学テスト準備スクール「カプラン青山センター」開設
平成12年8月	(株)二期リゾート（現 連結子会社）を設立
平成14年12月	(株)栄光教育文化研究所（現 連結子会社）を設立
平成15年4月	通信制高校サポート校「VAW栄光ハイスクール」を開設
5月	(株)エデュケーションネットワーク（現 連結子会社）を設立
6月	子供向けカルチャー&スポーツスクール「栄光キッズパレット」を開設
平成16年8月	(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ（現 連結子会社）を設立
9月	(株)学伸社（現 連結子会社）を設立
平成17年4月	認可保育園「ろりぽっぴん 横浜」を開所
9月	連結子会社(株)栄光グラフィックシステム（現 連結子会社(株)エデュプレス）を(株)エデュケーションネットワークの子会社化
12月	文部科学省より「日本教育大学院大学」の設立認可
平成18年3月	南草津校を開設し、滋賀県内へ進出
4月	「日本教育大学院大学」を開学
平成20年8月	(株)イーエヌ出版（現 連結子会社(株)産学社）を設立
平成21年1月	(株)栄光アース（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

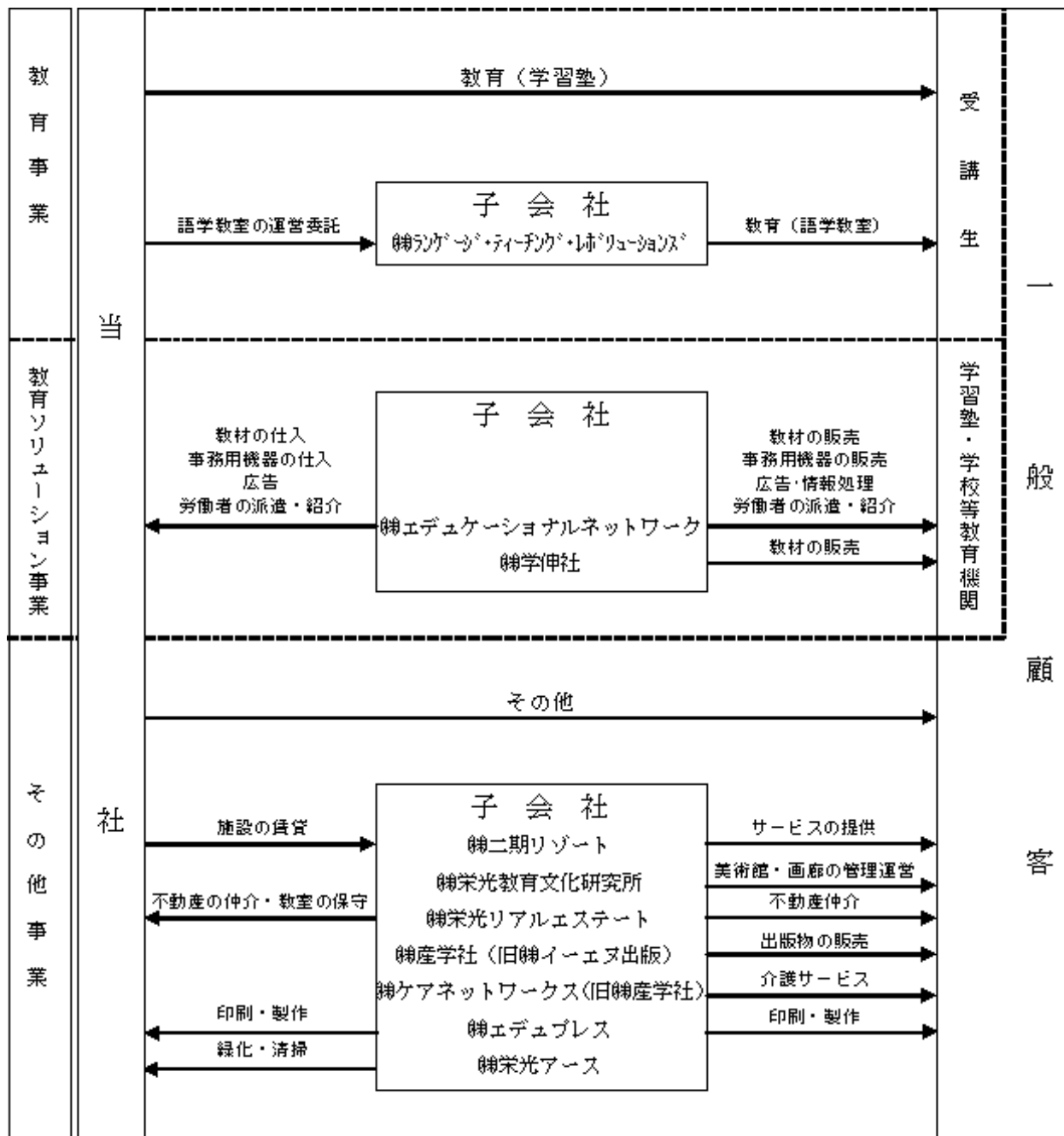
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社栄光）、子会社14社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の3区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

区分		主要製品及び取扱品目	主要な会社
教育事業	学習塾の経営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導	㈱栄光
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育	㈱栄光 ㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ
	カルチャーセンターの経営	各種文化教室・生涯教育	㈱栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育	㈱栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト	㈱エデュケーションネットワーク ㈱学伸社
	事務用機器の販売	コンピュータ、ファクス、デスク、文具等	㈱エデュケーションネットワーク
	広告代理業	広告	㈱エデュケーションネットワーク
	コンピュータシステムの設計、開発、販売	ソフトウェア開発、データ処理	㈱エデュケーションネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介	㈱エデュケーションネットワーク
その他事業	ホテルの経営	リゾートホテル	㈱二期リゾート
	飲食店の経営	和洋食レストラン	㈱二期リゾート
	美術工芸品の販売・美術館催事の企画等	ガラス工芸品、展覧会、ギャラリー運営等	㈱栄光教育文化研究所
	不動産業	不動産の仲介及び売買、教室の保守・営繕、管理	㈱栄光リアルエステート
	書籍及び雑誌の編集・出版・販売	ビジネス書、就職関連書、医学関連書等	㈱産学社
	介護サービス業	デイサービス、居宅介護支援等	㈱ケアネットワークス
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類マニュアル等の商業用印刷物	㈱エデュプレス
	緑化・清掃事業	教育事業に関連する施設等の緑化、清掃等	㈱栄光アース
その他	-	その他5社	

以上の当社グループの事業の内容について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社 EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中軟教育科技有
限公司及北京市海淀区中科栄光培训学校の4社
持分法適用除外関連会社 (株)インタメツォの1社
2. (株)シークコーポレーションは、平成20年4月30日付で解散し、平成20年10月15日付で特別清算を終結いたしました。
3. (株)栄光プロサーブは、平成20年6月30日付で解散し、平成20年10月20日付で清算結了いたしました。
4. 平成20年8月1日付で、連結子会社である(株)イーエヌ出版を設立いたしました。
5. 平成21年1月22日付で、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める特例子会社であり、連結子会社である(株)栄光アースを設立いたしました。
- なお、期末現在は事業活動を開始しておりません。
6. (株)ケアネットワークスは、平成21年3月31日付で解散いたしました。なお、(株)ケアネットワークスは、平成20年11月1日付で全事業を譲渡したため、期末現在は事業活動を行っておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
教育事業	㈱ランゲージ・ ティーチング・レ ポリューションズ	東京都 渋谷区	10,000	語学教室の運 営	55	2	-	-	語学教室 の運営委 託	事務所 の賃貸	なし
教育ソ リュー ション事 業	㈱エデュケーショ ナルネットワーク (注4、5)	東京都 中央区	90,000	学校、学習塾等 への総合支援 事業	100	4	1	1,100	教材の仕 入、事務用 機器の仕 入 広告代理 事務代行 の委託、人 材派遣	事務所 の賃貸	なし
	㈱学伸社	さいたま 市南区	16,962	教材の販売	59.7 (59.7)	3	-	-	なし	なし	なし
その他事 業	㈱二期リゾート (注6)	東京都 港区	40,000	ホテル・飲食 店の経営	52.5	1	-	2,569	ホテルの 運営委託	事務所 店舗の 賃貸	なし
	㈱栄光教育文化研 究所	東京都 中央区	40,000	美術館、画廊の 管理運営等	100	1	-	242	なし	事務所 の賃貸	なし
	㈱栄光リアルエス テート	東京都 中央区	10,000	不動産業	100	3	-	400	教室の保 守・管理、 不動産の 仲介	社宅の 賃貸	なし
	㈱産学社	東京都 中央区	30,000	図書及び雑誌 の出版	100	5	-	127	なし	事務所 の賃貸	なし
	㈱ケアネットワー クス	東京都 中央区	40,000	介護サービス	100	3	-	308	なし	事務所 の賃貸	なし
	㈱エデュプレス	さいたま 市南区	41,800	印刷業	100 (100)	1	-	-	当社製品 の印刷等	なし	なし
	㈱シークコーポ レーション(注 7)	東京都 千代田区	40,000	印刷に関する 企画及び編集	100 (100)	-	-	-	なし	なし	なし
	㈱栄光プロサーブ (注8)	東京都 中央区	10,000	社会保険コン サルティング	60 (60)	-	-	-	なし	事務所 の賃貸	なし
㈱栄光アース	さいたま 市南区	30,000	緑化・清掃業 務	100	4	1	-	なし	事務所 の賃貸	なし	

(注) 1. 「区分」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱エデュケーショナルネットワークは、特定子会社であります。

5. ㈱エデュケーショナルネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,857,673 千円
	(2) 経常利益	508,978 千円
	(3) 当期純損失	164,756 千円
	(4) 純資産額	542,332 千円
	(5) 総資産額	4,291,081 千円

6. ㈱二期リゾートは、債務超過会社であり債務超過額は、1,904,495千円であります。

7. (株)シークコーポレーションは、平成20年4月30日付で解散し、平成20年10月15日付で特別清算を終結いたしました。

8. (株)栄光プロサーブは、平成20年6月30日付で解散し、平成20年10月20日付で清算結了いたしました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(有)信和管財	さいたま 市南区	27,250	不動産の賃 貸及び管理	26.0	-	-	-	なし	なし	なし

(注) 上記その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
教育事業	1,289	[8,118]
教育ソリューション事業	182	[84]
その他事業	188	[324]
全社(共通)	122	[117]
合計	1,781	[8,643]

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,399 [8,198]	32.0	6.5	4,675,000

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した、まさに未曾有の事態とも言うべき世界経済の失速が波及し、生産と企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化が見られるなど、先行き極めて不透明な中で推移しました。

当教育サービス業界は、ハイレベルな学習指導への需要の高まり、教育行政の改革の流れを受けて、マーケットの一層の拡大が期待されるところであります。特に首都圏におきましては、有力公立高校を中心に中高一貫校の設置が活発に行われていることの影響もあって、中学受験率は堅調な動きを示しており、今般の経済情勢を受けても、こうした傾向が直ちに転換することはないものと思われまます。一方で、学習塾の経営環境は、大規模塾同士の競争が厳しさを増すとともに、業界を越えてM&Aの動きが生ずるなど、大きな変化を見せております。

このような環境のもとで、当社グループは前連結会計年度よりスタートした3カ年の中期経営計画に沿って、『教育事業』（学習塾「栄光ゼミナール」等）及び『教育ソリューション事業』（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）の拡充に努めるとともに、グループ経営の効率化を加速してまいりました。その一環として、『その他事業』のホテル部門及び飲食部門の一部店舗につきましては、平成20年9月30日付で会社分割によるグループからの分離を予定しておりましたが、承継会社側の事情により、極めて不本意ながら中止となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、主として教育事業の学習塾部門の牽引により、売上高は41,273百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,924百万円（同8.2%増）、経常利益は2,460百万円（同0.4%減）と一定の成果を確保することができました。一方で、最終損益につきましては、前述の会社分割の中止に伴うホテル部門及び飲食部門に係る減損損失の処理、繰延税金資産の取り崩しほかの影響により、1,602百万円の当期純損失を計上することとなりました（前年同期実績951百万円の当期純利益）。なお、ホテル部門の分離の方針に変更はありません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業の学習塾部門（「栄光ゼミナール」等）におきましては、当連結会計年度には22校を開設（新規併設5校を含む）するとともに、出校エリアの最適化に伴い16校を統廃合したことにより、合計で376校体制（併設55校を含む）となりました。運営面では、「栄光ゼミナール」の指導の現場や教師を紹介するテレビCMを首都圏で継続的に放映し、夏期講習・冬期講習の集客、さらに新年度入塾に向けてお客様（生徒・保護者様）の認知度のさらなる向上に努めました。当連結会計年度の業績は、期中平均生徒数が70,232名（前年同期比0.7%増）と過去最高を更新したことに加え、指導内容の一層の充実に力を注いだ結果、生徒1人当たりの単価が上昇したことなどにより売上高は30,975百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,931百万円（同5.5%増）となりました。

なお、新設・新規併設・統廃合及びブランド展開の状況は以下のとおりであります。

《新設・新規併設・統廃校》

新設校 志村坂上校、西新井校、平和台校、鷲ノ宮校、船堀校、新小岩校、エクタス日暮里校、

八王子校、豊田校、花小金井校（以上、東京都）

大船校、宮崎台校、溝の口校、元住吉校（以上、神奈川県）

イトーヨーカドー新浦安校（千葉県）

さいたま新都心校、武蔵藤沢校（以上、埼玉県）

新規併設校 ビザビ麻布十番校、ビザビ尾山台校、ビザビ西葛西校、

ビザビ竹の塚校（以上、東京都）

ビザビ津田沼校（千葉県）

統廃校 不動前校、クレファス恵比寿校（以上、東京都）

百合ヶ丘校、仲町台校、センター南校（以上、神奈川県）

志津校、八千代台校（以上、千葉県）

北浦和東口校、春日部東口校、クレファス南浦和校（以上、埼玉県）

栗生校、荒巻校、東北福祉大前校（以上、宮城県）

堀川校（京都府） 大津校（滋賀県） ビザビ宮の沢校（北海道）

《ブランド展開の状況》

栄光ゼミナール	ナビオ	ビザビ	合計
303 校	29 校	44 校	376 校

(平成21年3月31日現在 教室数には併設校を含む)

(注)「栄光ゼミナール」は主に小中学生を対象とする進学指導塾、「ナビオ」は現役高校生を対象とする学習塾、「ビザビ」は個別指導専門塾であります。また「エクサス」は難関中学受験指導を専門に行う「栄光ゼミナール」の教室であります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業におきましては、中期経営計画に基づき、学習塾用教材・テストの販売を行う教育コンテンツ部門を核に、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」ほかの部門が一層の連携を深めることにより、ソリューションの強化を推進しております。当連結会計年度の業績は、教育コンテンツ部門が堅調に推移した一方で、事務用機器販売部門「オフィスサプライ」、イベントやテレビCMの企画・制作を行うアドバタイジング部門が伸び悩んだことなどにより、売上高は5,549百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。しかしながら、増刷教材の販売の増加に伴い売上原価が低減したことなどにより、営業利益は731百万円（同24.1%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、中期経営計画に基づき、事業の再編・分離に向けた取り組みを加速しております。その一環として計画しておりましたホテル部門及び飲食部門の一部店舗の会社分割は中止となりましたが、都内を中心とする飲食部門の店舗の閉鎖、介護サービス部門、文化事業部門（美術工芸品の販売、美術館催事の企画等）の撤退等は、概ね終えることができました。当連結会計年度の業績は、飲食部門の店舗の閉鎖等により、売上高は4,748百万円（前年同期比8.2%減）となりました。他方、印刷部門及び出版部門におけるコストの増加があったものの、飲食部門の店舗の閉鎖及び介護サービス部門の撤退等により、営業損失は672百万円（前年同期673百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入の減少等により減少しましたが、仕入債務の増加、短期借入による収入、貸付金の回収等により相殺され、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、当連結会計年度末には1,308百万円（前年同期比9.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ553百万円減少し、2,214百万円（同20.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ556百万円減少し、633百万円（前年同期77百万円）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ1,733百万円増加し、1,464百万円（同3,198百万円）となりました。これは主に、短期借入による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
教育事業(百万円)	30,975	103.1
教育ソリューション事業(百万円)	5,549	96.3
その他事業(百万円)	4,748	91.8
合計(百万円)	41,273	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 教室の安全対策

当社グループの事業の中核である学習塾において、「指導の充実」と「安心・安全な学習環境の提供」は、お客様(生徒・保護者様)より一層のご信頼をいただき、業績の向上を目指していくうえで欠くことのできない、言わば経営の両輪であります。

当社グループは、(株)栄光に代表取締役社長直属でコンプライアンス(法令遵守と安全対策)全般を統轄するCSR推進室を設置し、教室運営に関する経験が豊富な専任の担当者を配置しております。同室は、安全管理体制の整備・維持、法令やモラル、有事対応に関する従業員研修の企画等に当たり、安全対策の継続的なレベルアップに努めております。

昨今、社会では子どもが痛ましい事件・事故に巻き込まれる事例が多数発生しており、安心・安全な学習環境の提供は、学習塾選びの基準のひとつとして重要性を増しております。当社グループは、こうした状況を踏まえ、今後もリスク管理の取り組みに注力する方針であります。

(2) 事業再編の早期完了

当連結会計年度における当社グループの業績は、主に教育事業の学習塾部門の牽引により、売上高と営業利益につきましては一定の成果を確保することができました。しかしながら、ホテル部門及び飲食部門の一部に関する会社分割の中止に伴い、減損損失の処理、繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどが影響し、最終損益は当期純損失の計上に至りました。

これらの部門やその他事業の介護サービス部門、文化事業部門等は、事業の開始時には業績拡大への貢献が見込まれておりましたが、その後の業界動向の変化等により、不本意ながら当初期待されていた効果が十分に発揮されていないと判断せざるを得ない状況にありました。一方で、中核事業である学習塾部門の経営環境は、資金力とノウハウ、実績を有する大規模塾同士の競争が激化する段階に入っており、これに勝ち抜くための経営体制を確立することは急務であると言えます。

以上の現状に関する認識に立ち、当社グループは事業の再編・分離を加速し、その他事業の飲食部門の店舗の閉鎖、介護サービス部門、文化事業部門の撤退等を行ってまいりました。さらに、ホテル部門等につきましても、不動産市況等を判断しながらグループからの分離を図り、事業再編の早期完了、学習塾部門を始めとする教育サービス分野への経営資源の集中を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ブランドリスク

当社グループは、教育事業において、70,000名を超える生徒（期中平均人数）とその保護者様のご支持をいただき、学習塾「栄光ゼミナール」を展開しております。これらの方々からのご意見や問題点のご指摘に沿ってサービスの充実を図るために、事業部門とは別に「保護者なんでも相談室」を設置し、適宜教室や従業員への監督を行っております。

しかしながら、何らかの原因により「栄光ゼミナール」への信頼が損なわれ、ブランドイメージが著しく低下した場合、生徒数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業において、多数の優秀な非常勤講師の確保を必要としております。このため、募集活動に当たる部署の強化のほか、地域の教室管理部門ごとに集中研修を実施するなど、採用後のレベルアップにも注力しております。

しかしながら、これらの講師の継続的な採用・育成が困難になった場合、教室での指導の質が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取扱いリスク

当社グループは、教育事業において、多数の生徒とその保護者様の個人情報をデータベース化し、学習指導に利用しているほか、すべての事業において、多数のお客様、お取引先、従業員等の個人情報を管理しております。これらの情報を保護するため、管理体制の整備、従業員の意識の向上を目的とした研修の実施等の施策を進めております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループへの信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害発生のリスク

当社グループは、教育事業において、コンピュータシステム及びネットワーク網を整備することにより教室の事務・経理処理を集約化しているほか、すべての事業において、顧客・人事管理・会計業務等にシステムを導入しております。これらのシステムの適正な運用のため、専門部署による稼働状況の監視と安全性の検証、情報管理規程類の運用等を行っております。

しかしながら、何らかの原因によりシステムに障害が発生した場合、種々の業務遂行が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・感染症・事故発生のリスク

当社グループは、11都道府県で「栄光ゼミナール」を運営しているほか、全国各地に事業所を展開しております。これらの拠点が地震、火災等の被害を受けた場合、お客様や従業員、設備に重大なダメージが及ぶ恐れがあります。また、各拠点の所在地周辺で新型インフルエンザ、麻疹（はしか）等の感染症が発生し、なおかつその流行が長期化した場合、業務の遂行・継続に支障を来す恐れがあります。このほか、教育事業において、夏期合格力強化イベント「栄光の森」を始めとする合宿形態の授業を実施しておりますが、これらは多数の生徒・従業員の移動と宿泊を伴うため、万が一交通事故や集団食中毒等が発生した場合、大きな被害に直結する恐れがあります。以上のリスクを回避するため、安全対策研修の実施や社内報による啓発、有事に備えての支援体制の整備等の施策を推進しております。

しかしながら、想定を大きく上回る規模で災害・感染症・事故が発生した場合、当社グループへの信用が失われるとともに、人的、金銭的な損失が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制強化のリスク

当社グループは、教育事業における消費者契約法や特定商取引法等、種々の法的規制のもとで活動しております。これらの法令遵守を徹底するため、コンプライアンス研修を実施しているほか、関係省庁や全国学習塾協会のご指導もいただき、契約等に関する社内制度の継続的な改善に努めております。

しかしながら、法的規制が著しく強化された場合、これに対応するための費用の発生や減収により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営分析

財政状態

(資産の分析)

資産の額は、前連結会計年度に比べ、3,995百万円減少し、28,023百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは主に、繰延税金資産、建物及び構築物の減少等によるものであります。

(負債の分析)

負債の額は、前連結会計年度に比べ、2,187百万円減少し、19,892百万円（同9.9%減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少及び借入金の返済を進めたことによるものであります。

(純資産の分析)

純資産の額は、前連結会計年度に比べ、1,808百万円減少し、8,131百万円（同18.2%減）となりました。これは主に、当期純損失の発生及び配当金の支払により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営成績

当社グループの当連結会計年度における連結の売上高は、前連結会計年度に比べ、289百万円増加しております。これは主に、教育事業で923百万円増加したのに対し、その他事業の見直しによる、飲食部門の店舗の閉鎖、介護サービス部門・文化事業部門の撤退等により423百万円減少し、相殺されたことによるものであります。

他方、当社グループの営業利益は、その他事業でのコスト増加があったものの、教育事業の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ、220百万円増加しております。

また、当社グループの経常利益は投資事業組合損失等により10百万円の減少、予定していた会社分割の中止に伴うホテル部門及び飲食部門に係る減損損失の処理、繰延税金資産の取崩しほかの影響により当期純利益は2,553百万円、前連結会計年度に比べ減少しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入の減少等により減少しましたが、仕入債務の増加、短期借入による収入、貸付金の回収等により相殺され、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、当連結会計年度末には1,308百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ553百万円減少し、2,214百万円（同20.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ556百万円減少し、633百万円（前年同期 77百万円）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ1,733百万円増加し、1,464百万円（同 3,198百万円）となりました。これは主に、短期借入による収入等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の総額は1,338百万円であり無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。その主なセグメント別投資金額及び内容は次のとおりであります。

なお、消費税等は含んでおりません。

教育事業

当セグメントにおける設備投資の総額は1,113百万円であり、主に教室の22校新設、増床及び既存校の改修、教育事業用ソフトウェアの開発等に係るものであります。

教育ソリューション事業

当セグメントにおける設備投資の総額は50百万円であります。

その他事業

当セグメントにおける設備投資の総額は63百万円であります。

全社

当セグメントにおける設備投資の総額は111百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価格				従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	その他（千円）	土地（千円） （面積㎡）	合計（千円）	
教育事業	3,554,704	1,084,051	1,079,780 (2,653)	5,718,536	1,289[8,118]
教育ソリューション事業	23,671	190,950	- -	214,621	182 [84]
その他事業	2,074,811	314,160	1,115,762 (110,251)	3,504,733	188 [324]
小計	5,653,187	1,589,161	2,195,542 (112,904)	9,437,890	1,659[8,526]
消去又は全社	440,852	231,935	1,693,858 (53,135)	2,366,646	122 [117]
合計	6,094,039	1,821,096	3,889,400 (166,039)	11,804,537	1,781[8,643]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2．土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（年間の平均人員）を外書しております。

4．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
栄光ゼミナール 目白校 (東京都豊島区) ほか380事業所	教育事業	教室 事務所	3,670,270	1,110,952	1,079,780 (2,653)	5,861,003	1,285[8,083]
NIKIビル (東京都港区) ほか11事業所	その他事業	賃貸事務所・ 施設ほか	1,521,584	114,233	789,798 (87,866)	2,425,616	- [-]
本社 (さいたま市南区) ほか18力所	全社(共通)	事務所 社員寮 保養所ほか	439,281	224,080	1,693,858 (53,135)	2,357,221	114 [115]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社教室	東京都 埼玉県 神奈川県 ほか	教育事業	教室の25校 新設、増床及 び既存校の 改修ほか	1,058,000	-	自己資金及び 借入金	平成21.4	平成22.3

- (注) 1. 上記設備投資後の教室の座席数は約2,500席増加する予定であります。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,738,000
計	52,738,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,873,024	18,873,024	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,873,024	18,873,024		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	9,436,512	18,873,024	-	1,692,711	-	2,527,782

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	35	8	-	1,637	1,707	-
所有株式数 (単元)	-	12,807	3,384	66,718	13,722	-	92,029	188,660	7,024
所有株式数の 割合(%)	-	6.79	1.79	35.36	7.27	-	48.79	100	-

(注) 1. 自己株式27,460株は、「個人その他」に274単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。なお、自己株式27,460株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は26,460株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、42単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社信和管財	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	4,895	25.94
北山 雅史	東京都中央区	2,941	15.58
有限会社エム・アイ・シー	東京都港区南青山1丁目21番11号	1,178	6.24
栄光従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	823	4.36
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティー クライアンツ613 (常任代理人ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GER MANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	646	3.42
北山 ひとみ	東京都渋谷区	591	3.13
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	442	2.34
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	406	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	339	1.79
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	330	1.74
計		12,594	66.73

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成21年3月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で849千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
保有株券等の数	849,000株
株券等保有割合	4.50%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,839,600	188,396	-
単元未満株式	普通株式 7,024	-	-
発行済株式総数	18,873,024	-	-
総株主の議決権	-	188,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社栄光	埼玉県さいたま市 南区南本町1丁目 2番13号	26,400	-	26,400	0.14
計	-	26,400	-	26,400	0.14

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	80,629
当期間における取得自己株式	72	18,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,460	-	26,532	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つと位置付けております。こうした観点から、利益の配分に当たっては、将来の資金需要を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の実施を基本方針としております。

また、内部留保資金は、主に教室等の開設及び増設のための設備投資資金に活用し、事業の拡大・充実に資する方針であります。

配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期につきましては、1株につき6円の期末配当を行い、年間配当金は中間配当6円と合わせて12円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	113,079	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	113,079	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,050	1,545	770	525	443
最低(円)	640	915	462	359	242

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	378	320	365	304	308	344
最低(円)	290	281	280	270	242	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 好紀	昭和28年9月11日生	昭和55年7月 当社入社 57年6月 当社取締役就任 平成5年4月 当社常務取締役運営第二本部長就任 18年10月 当社取締役副社長教育事業本部、業務本部、グループ統轄室担当就任 20年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)5	187
取締役副社長		関田 美三男	昭和32年7月20日生	昭和57年3月 当社入社 63年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社連結子会社株式会社エデュケーションネルネットワーク代表取締役社長就任 (現任) 21年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	(注)5	80
常務取締役	教育事業本部長	是枝 正隆	昭和41年12月22日生	平成5年4月 当社入社 17年5月 当社教育事業本部副本部長就任 18年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役教育事業本部長就任(現任)	(注)5	9
常務取締役	人事本部長兼 CSR推進室担当	吉永 剛	昭和38年6月17日生	平成3年7月 当社入社 17年5月 当社教育事業本部副本部長就任 18年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役業務本部長兼人材開発部長兼パートナー開発部長就任 21年6月 当社常務取締役人事本部長兼CSR推進室担当 (現任)	(注)5	9
常務取締役	総務本部長兼 グループ統轄室 室長	神谷 賢治	昭和31年7月28日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理室室長就任 18年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役総務本部長兼CSR推進室担当就任 21年6月 当社常務取締役総務本部長兼グループ統轄室室長就任 (現任)	(注)5	47
取締役		山本 博之	昭和30年1月3日生	昭和56年3月 当社入社 63年6月 当社取締役就任 平成15年10月 当社連結子会社株式会社エデュケーションネルネットワーク取締役就任 19年1月 当社連結子会社株式会社エデュプレス代表取締役社長就任(現任) 21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	教務本部長	岩田 誠治	昭和32年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社連結子会社株式会社エ デュケーションネルネット ワーク取締役就任(現任) 21年6月 当社取締役教務本部長就任 (現任)	(注)5	49
取締役	教育事業本部 開発事業部長	山谷 直毅	昭和29年8月28日生	平成7年1月 当社入社 17年7月 当社教育事業本部副本部長 兼埼玉運営一部長就任 19年6月 当社取締役教育事業本部 副本部長兼埼玉運営一部長 就任 21年6月 当社取締役教育事業本部 開発事業部長就任(現任)	(注)5	1
取締役	教育事業本部 東日本事業部長 兼ナビオ事業部 長	鈴木 圭二	昭和37年7月14日生	昭和63年1月 当社入社 平成18年5月 当社教育事業本部副本部長 兼ナビオ開発部長就任 19年6月 当社取締役教育事業本部 副本部長兼ナビオ開発部長 就任 21年6月 当社取締役教育事業本部 東日本事業部長兼ナビオ事 業部長就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		上野 進	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 ㈱武蔵野銀行入行 平成17年4月 当社入社 顧問就任 6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	4
監査役		冲信 春彦	昭和22年5月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 大原法律事務所 入所 64年1月 冲信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)開 設 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		飯塚 要	昭和17年12月4日生	昭和37年4月 東京国税局総務部入局 平成12年7月 新潟税務署長就任 13年9月 税理士開業 19年4月 関東信越税理士会埼玉県支 部連合会綱紀監察部副部長 就任(現任) 6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
計						442

- (注) 1. 監査役冲信春彦及び飯塚 要の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識し、経営の執行と監督の分離、コンプライアンス体制の確立をめざしております。

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役10名（注1）、監査役3名で構成されております。毎月1回開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について決定及び報告するとともに、取締役の業務執行状況を相互に監督しております。

経営会議は代表取締役1名、役付取締役5名、連結子会社代表取締役2名（うち1名は当社取締役を兼任）の合計8名で構成されております（注2）。毎月4回開催され、経営方針及び計画に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会に出席し、経営上の意思決定を適切に監督しております。監査役会は監査役会規程に基づき、定期的で開催され、その結果については、取締役会にて報告しております。なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

監査役以外には「内部監査室」を設け専任スタッフ4名を配置し（注3）、定期的な内部監査と取締役会への報告を実施することにより、監査機能の実効性を高めるなど、内部統制の充実を図っております。内部監査実施の際は、監査役と同行する等、監査役との連携を取っております。

会計監査に関しては、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。担当は、指定社員・業務執行社員公認会計士の落合操と森田亨の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務を行う補助者は、公認会計士2名、その他10名（注4）であります。なお、当社と会計監査人との間には利害関係はありません。会計監査人は、必要に応じて監査状況を監査役会に報告し、相互に情報交換を行っております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

(注) 1．平成21年6月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって取締役3名が退任する一方、新たに2名が選任されたため、同日以降の取締役の人数は9名となっております。

2．平成21年6月26日開催の第29回株主総会における取締役の退任及び新規選任等の結果、同日以降の経営会議の構成は、代表取締役1名、役付取締役3名（連結子会社代表取締役を兼任する1名を除く）、連結子会社代表取締役2名（うち1名は当社役付取締役を兼任、1名は当社取締役を兼任）の合計6名となっております。

3．平成21年4月1日より、専任スタッフの人数は5名となっております。

4．その他の補助者は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動の推進に当たり、法令及び定款・諸規程を遵守し、かつ社会的責任を果たすための基本理念として「栄光グループ行動憲章」と、これに基づく「栄光グループ行動規範」を制定しております。それら基本理念の従業員への浸透と日々の業務における実践のため、以下の部署を事業部門から独立して設け、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用を行っております。

イ．内部統制委員会：内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用を統轄、内部統制の基本方針の作成、諸規程の調整・管理全般、リスク管理の方針・計画の作成、関係する部署への指導等を行う。

ロ．安全対策委員会：リスクが具現化した場合の対応を統轄。緊急時における情報収集、対応の決定と関係する部署への指示、再発防止策の検討等を行う。

ハ．内部監査室：内部監査を所管。業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価し、法令及び定款・諸規程の遵守と経営効率の向上を図る。

ニ．C S R推進室：コンプライアンス活動とリスク管理の実務を所管。コンプライアンスに関する各種ガイドラインの作成・管理、従業員への周知、内部通報システムの整備・運用等を行う。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (-)	265,583千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,300 (7,650)
合計	13	280,883

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

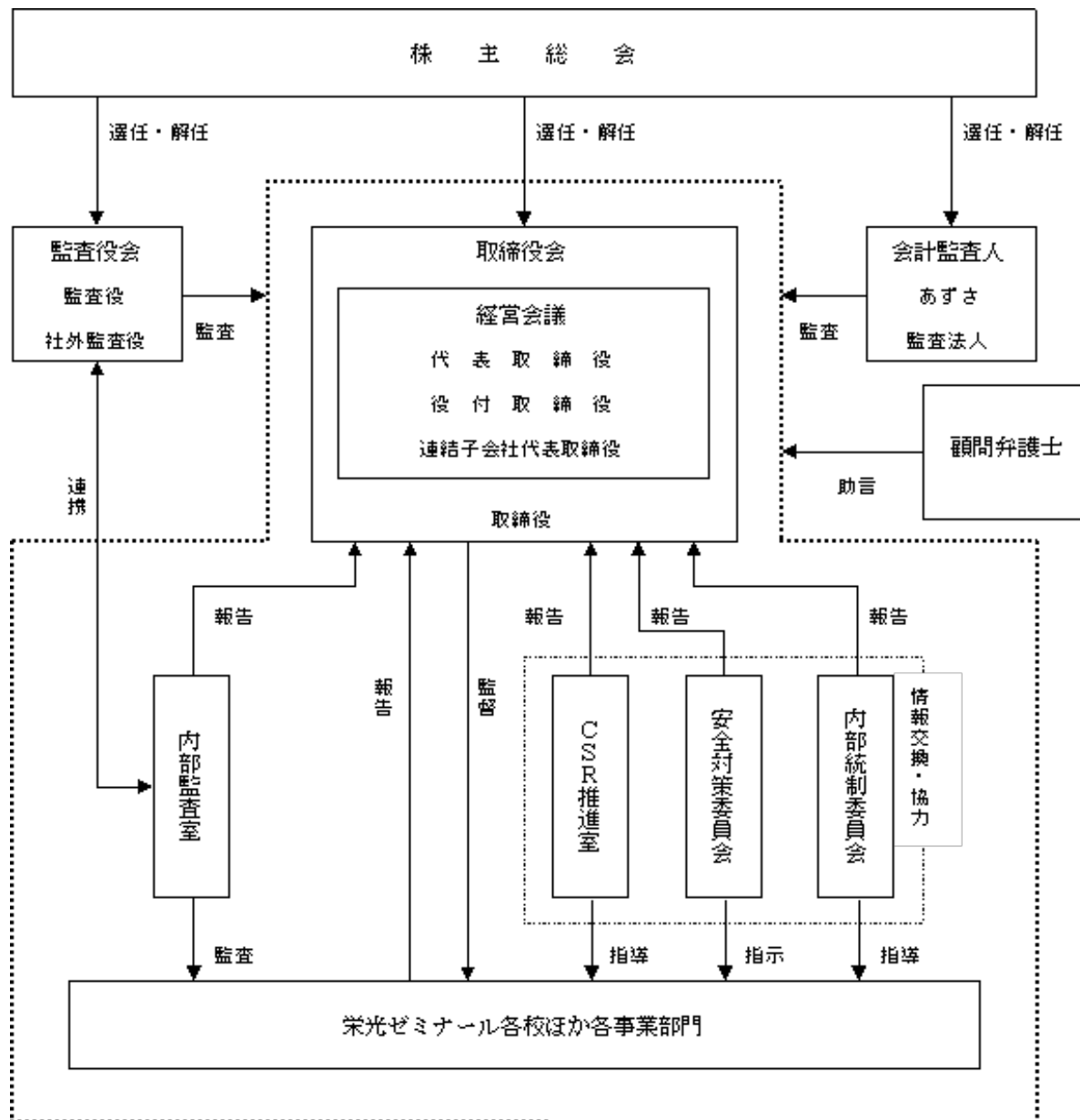
当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当（中間配当金）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 当社は、平成21年6月26日開催の第29回定時株主総会での決議により、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を発揮し、期待される役割を十分に果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

〔参考：コーポレートガバナンスの概念図〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,025	2,871,960
受取手形及び売掛金	2,591,601	2,606,844
有価証券	154,261	13,247
たな卸資産	1,348,099	-
商品及び製品	-	838,196
仕掛品	-	106,586
原材料及び貯蔵品	-	92,073
販売用不動産	-	77,540
繰延税金資産	319,000	201,927
その他	1,470,715	1,801,654
貸倒引当金	56,284	55,085
流動資産合計	8,549,419	8,554,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,199,282	¹ 10,522,493
減価償却累計額	4,339,969	4,428,454
建物及び構築物(純額)	6,859,312	6,094,039
土地	¹ 3,928,565	¹ 3,889,400
建設仮勘定	36,410	22,840
その他	2,564,955	2,465,823
減価償却累計額	1,753,083	1,742,403
その他(純額)	811,871	723,419
有形固定資産合計	11,636,160	10,729,700
無形固定資産	795,491	815,889
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,792,840	² 1,152,745
長期貸付金	1,788,309	1,616,990
敷金及び保証金	4,176,917	3,857,644
繰延税金資産	2,324,000	1,135,370
その他	1,399,529	1,123,616
貸倒引当金	443,169	963,121
投資その他の資産合計	11,038,426	7,923,246
固定資産合計	23,470,078	19,468,836
資産合計	32,019,497	28,023,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591,271	1,497,494
短期借入金	1 8,924,199	1 9,676,005
1年内償還予定の社債	209,200	209,200
未払費用	1,912,310	1,873,090
未払法人税等	961,641	311,209
前受金	530,149	412,090
返品調整引当金	13,897	16,000
その他	637,358	658,386
流動負債合計	14,780,026	14,653,476
固定負債		
社債	563,800	354,600
長期借入金	1 4,510,774	1 2,994,769
退職給付引当金	1,237,429	1,310,434
役員退職慰労引当金	810,125	447,171
その他	177,717	131,912
固定負債合計	7,299,847	5,238,887
負債合計	22,079,874	19,892,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,692,711	1,692,711
資本剰余金	2,527,782	2,527,782
利益剰余金	5,854,455	4,025,864
自己株式	6,641	6,722
株主資本合計	10,068,307	8,239,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,917	124,923
評価・換算差額等合計	147,917	124,923
少数株主持分	19,233	16,707
純資産合計	9,939,623	8,131,418
負債純資産合計	32,019,497	28,023,782

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,984,220	41,273,465
売上原価	28,643,605	¹ 28,606,815
売上総利益	12,340,615	12,666,650
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,400,725	2,210,858
給料及び手当	2,363,585	2,586,272
退職給付費用	39,388	28,802
役員退職慰労引当金繰入額	78,933	116,441
貸倒引当金繰入額	13,162	7,469
その他	4,740,803	4,791,848
販売費及び一般管理費合計	9,636,599	9,741,693
営業利益	2,704,015	2,924,956
営業外収益		
受取利息	43,656	11,127
受取配当金	27,268	18,635
投資有価証券売却益	153,489	-
受取家賃	-	12,030
受取手数料	-	11,834
その他	51,252	20,084
営業外収益合計	275,666	73,712
営業外費用		
支払利息	235,984	197,742
貸倒引当金繰入額	202,634	125,045
投資有価証券売却損	-	67,338
投資事業組合損失	-	102,815
その他	69,562	44,900
営業外費用合計	508,182	537,842
経常利益	2,471,499	2,460,826
特別利益		
固定資産売却益	² 306,513	² 5,587
持分変動利益	1,199	-
貸倒引当金戻入額	16,636	-
受取解約違約金	-	200,000
受取遅延損害金	-	41,096
その他	-	53,111
特別利益合計	324,349	299,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 211	3 1,427
固定資産除却損	4 166,496	4 241,072
投資有価証券評価損	617,482	382,551
会員権評価損	1,944	23
たな卸資産評価損	162,424	129,684
役員退職功労金	-	228,157
減損損失	5 527,373	5 829,093
貸倒引当金繰入額	-	432,615
その他	-	186,603
特別損失合計	1,475,932	2,431,230
税金等調整前当期純利益	1,319,917	329,392
法人税、住民税及び事業税	1,254,184	617,192
過年度法人税等	-	26,360
法人税等調整額	884,180	1,290,797
法人税等合計	370,003	1,934,350
少数株主損失()	1,570	2,526
当期純利益又は当期純損失()	951,484	1,602,431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,692,711	1,692,711
当期末残高	1,692,711	1,692,711
資本剰余金		
前期末残高	2,527,782	2,527,782
当期末残高	2,527,782	2,527,782
利益剰余金		
前期末残高	5,129,132	5,854,455
当期変動額		
剰余金の配当	226,161	226,159
当期純利益又は当期純損失()	951,484	1,602,431
当期変動額合計	725,323	1,828,591
当期末残高	5,854,455	4,025,864
自己株式		
前期末残高	6,641	6,641
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	6,641	6,722
株主資本合計		
前期末残高	9,342,983	10,068,307
当期変動額		
剰余金の配当	226,161	226,159
当期純利益又は当期純損失()	951,484	1,602,431
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	725,323	1,828,672
当期末残高	10,068,307	8,239,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,091	147,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,008	22,993
当期変動額合計	167,008	22,993
当期末残高	147,917	124,923
少数株主持分		
前期末残高	13,079	19,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,154	2,526
当期変動額合計	6,154	2,526
当期末残高	19,233	16,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,319,917	329,392
減価償却費	1,178,191	1,222,460
減損損失	527,373	829,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	199,160	518,752
退職給付引当金の増減額（ は減少）	133,297	73,004
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,792	362,954
その他の引当金の増減額（ は減少）	3,035	2,103
受取利息及び受取配当金	70,924	29,762
支払利息	235,984	197,742
受取解約違約金	-	200,000
投資有価証券売却損益（ は益）	153,489	67,338
投資有価証券その他資産の評価損	619,426	493,060
投資事業組合運用損益（ は益）	29,708	102,815
固定資産除売却損益（ は益）	139,805	236,913
売上債権の増減額（ は増加）	25,750	159,221
たな卸資産の増減額（ は増加）	288,388	233,703
その他の資産の増減額（ は増加）	21,697	8,774
仕入債務の増減額（ は減少）	478,561	93,776
未払消費税等の増減額（ は減少）	96,047	22,039
その他の負債の増減額（ は減少）	40,090	39,339
その他	15,078	10,167
小計	3,662,812	3,503,100
解約違約金の受取額	-	200,000
法人税等の支払額	895,487	1,488,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767,324	2,214,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,150	36,221
有形固定資産の取得による支出	1,218,011	869,096
有形固定資産の除却による支出	83,615	153,571
有形固定資産の売却による収入	1,015,007	25,460
投資有価証券の取得による支出	379,597	165,929
投資有価証券の売却による収入	1,076,608	328,902
関係会社株式の取得による支出	32,000	25,000
貸付けによる支出	58,117	88,239
貸付金の回収による収入	52,684	263,150
その他投資活動による収入	352,274	728,617
その他投資活動による支出	803,313	672,950
利息及び配当金の受取額	39,824	31,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,406	633,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,900,000	27,800,000
短期借入金の返済による支出	22,735,000	26,900,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,579,483	2,264,199
社債の発行による収入	484,110	-
社債の償還による支出	709,200	209,200
割賦債務の支払額	103,451	63,314
自己株式の取得による支出	-	80
配当金の支払額	225,381	227,102
利息の支払額	239,341	201,083
少数株主からの払込みによる収入	8,925	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198,822	1,464,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	2,075
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,835	113,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,977	1,195,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,141	1,308,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)エデュプレス、(株)栄光リアルエステート、(株)産学社、(株)シークコーポレーション、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケイショナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、(株)学伸社、(株)栄光国際及び(株)栄光プロサーブの11社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)栄光国際については清算しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光ゼミナール北海道は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培訓学校の4社となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培訓学校は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司、北京市海淀区中科栄光培訓学校、関連会社(株)インタメッツォ及び(株)メリック教育システムは、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)エデュプレス、(株)栄光リアルエステート、(株)ケアネットワークス(旧(株)産学社)、(株)シークコーポレーション、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケイショナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、(株)学伸社及び(株)栄光プロサーブの10社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した(株)産学社(旧(株)イーエヌ出版)及び(株)栄光アースの2社が連結の範囲に加わり12社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)シークコーポレーション及び(株)栄光プロサーブについては清算、(株)ケアネットワークスについては解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光国際は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培訓学校は小規模であり、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司、北京市海淀区中科栄光培訓学校、関連会社(株)インタメッツォは、それぞれ当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。 なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品、仕掛品及び販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,266千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,586千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,804千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 製品のうち販売用教材の返品に伴う損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（売上高基準）をもって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する連結会計年度の収益に計上し、入塾金収入（入会金収入を含む）は授業開始時の属する連結会計年度の収益に計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する連結会計年度の収益に計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取家賃」は10,932千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合損失」は29,708千円であります。</p>	<p>1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ891,370千円、266,448千円、97,035千円、93,245千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」は10,932千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は12,583千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は29,708千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,325,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,020,754千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,247,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)</td> <td>607,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,710,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,564,884千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	695,657千円	土地	2,325,096千円	計	3,020,754千円	短期借入金	2,247,662千円	1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)	607,082千円	長期借入金	3,710,140千円	計	6,564,884千円	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>671,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,324,468千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,995,889千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,655,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)</td> <td>986,294千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,808,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,449,890千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	671,421千円	土地	2,324,468千円	計	2,995,889千円	短期借入金	2,655,000千円	1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)	986,294千円	長期借入金	2,808,596千円	計	6,449,890千円
建物及び構築物	695,657千円																												
土地	2,325,096千円																												
計	3,020,754千円																												
短期借入金	2,247,662千円																												
1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)	607,082千円																												
長期借入金	3,710,140千円																												
計	6,564,884千円																												
建物及び構築物	671,421千円																												
土地	2,324,468千円																												
計	2,995,889千円																												
短期借入金	2,655,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)	986,294千円																												
長期借入金	2,808,596千円																												
計	6,449,890千円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>96,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	96,703千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>13,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,703千円																								
投資有価証券(株式)	96,703千円																												
投資有価証券(株式)	13,703千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																		
<p>1</p>	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>45,266千円</td> </tr> </table>		45,266千円																
	45,266千円																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>304,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,513千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,086千円	その他(機械装置)	800千円	その他(車両運搬具)	365千円	その他(工具器具備品)	193千円	土地	304,067千円	計	306,513千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>4,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,587千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,094千円	その他(車両運搬具)	4,493千円	計	5,587千円
建物及び構築物	1,086千円																		
その他(機械装置)	800千円																		
その他(車両運搬具)	365千円																		
その他(工具器具備品)	193千円																		
土地	304,067千円																		
計	306,513千円																		
建物及び構築物	1,094千円																		
その他(車両運搬具)	4,493千円																		
計	5,587千円																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211千円</td> </tr> </table>	その他(車両運搬具)	91千円	その他(工具器具備品)	119千円	計	211千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,427千円</td> </tr> </table>	その他(機械装置)	1,116千円	その他(車両運搬具)	199千円	その他 (工具、器具及び備品)	112千円	計	1,427千円				
その他(車両運搬具)	91千円																		
その他(工具器具備品)	119千円																		
計	211千円																		
その他(機械装置)	1,116千円																		
その他(車両運搬具)	199千円																		
その他 (工具、器具及び備品)	112千円																		
計	1,427千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td>8,139千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他</td> <td>83,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,496千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74,492千円	その他(工具器具備品他)	8,139千円	教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他	83,864千円	計	166,496千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品他)</td> <td>10,370千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他</td> <td>141,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,072千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88,785千円	その他 (工具、器具及び備品他)	10,370千円	教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他	141,916千円	計	241,072千円		
建物及び構築物	74,492千円																		
その他(工具器具備品他)	8,139千円																		
教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他	83,864千円																		
計	166,496千円																		
建物及び構築物	88,785千円																		
その他 (工具、器具及び備品他)	10,370千円																		
教室閉鎖等に伴う原状回復工事 費用他	141,916千円																		
計	241,072千円																		

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>																								
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>宮城県 計3件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件	その他事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件	遊休資産	建物及び構築物、土地	宮城県 計3件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>栃木県、東京都、神奈川県、計20件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>宮城県、栃木県 計4件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件	その他事業用資産	建物及び構築物、その他	栃木県、東京都、神奈川県、計20件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、栃木県 計4件
用途	種類	場所																							
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件																							
その他事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	宮城県 計3件																							
用途	種類	場所																							
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件																							
その他事業用資産	建物及び構築物、その他	栃木県、東京都、神奈川県、計20件																							
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、栃木県 計4件																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（527,373千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産182,224千円（内、建物及び構築物136,152千円、土地15,546千円、有形固定資産その他20,367千円、無形固定資産10,158千円）、その他事業用資産343,407千円（内、建物及び構築物296,569千円、有形固定資産その他19,870千円、無形固定資産18,738千円、リース資産8,228千円）、遊休資産1,740千円（内、建物及び構築物782千円、土地958千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（829,093千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産178,708千円（内、建物及び構築物135,794千円、土地18,320千円、有形固定資産その他14,559千円、無形固定資産196千円、リース資産9,836千円）、その他事業用資産606,296千円（内、建物及び構築物579,772千円、有形固定資産その他16,862千円、リース資産9,661千円）、遊休資産44,088千円（内、建物及び構築物1,504千円、土地20,844千円、有形固定資産その他21,740千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	18,873,024	-	-	18,873,024

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	26,264	-	-	26,264

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,080	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	113,080	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,080	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	18,873,024	-	-	18,873,024

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	26,264	196	-	26,460

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,080	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	113,079	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,079	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,722,025千円	現金及び預金勘定 2,871,960千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,526,883千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,563,105千円
現金及び現金同等物 1,195,141千円	現金及び現金同等物 1,308,855千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	71,130	34,442	9,043	27,644	建物及び構築物	71,130	49,875	5,908	15,345
機械装置及び運搬具 (有形固定資産の「その他」を含む)	7,116	6,636	-	479	工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	807,138	510,800	20,209	276,128
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	963,498	500,383	17,892	445,222	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	58,271	27,833	-	30,437
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	74,320	28,371	-	45,948	合計	936,539	588,509	26,117	321,911
合計	1,116,064	569,833	26,935	519,295	同左				
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
189,537千円					154,563千円				
1年超					1年超				
342,434千円					187,644千円				
合計					合計				
531,972千円					342,208千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
12,676千円					20,296千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					同左				

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>	支払リース料	235,927千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,056千円	減価償却費相当額	229,870千円	減損損失	3,857千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,298千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	174,567千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,821千円	減価償却費相当額	168,746千円	減損損失	17,298千円	1年内	66,000千円	1年超	382,000千円	合計	448,000千円
支払リース料	235,927千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	6,056千円																						
減価償却費相当額	229,870千円																						
減損損失	3,857千円																						
支払リース料	174,567千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	5,821千円																						
減価償却費相当額	168,746千円																						
減損損失	17,298千円																						
1年内	66,000千円																						
1年超	382,000千円																						
合計	448,000千円																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1. 株式	290	444	154	60,804	61,255	450
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	5,099	7,386	2,287	-	-	-
小計	5,389	7,830	2,441	60,804	61,255	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1. 株式	790,957	595,315	195,641	518,194	339,336	178,858
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	231,510	176,183	55,326	159,830	128,926	30,903
小計	1,022,467	771,498	250,968	678,025	468,263	209,761
合計	1,027,856	779,328	248,527	738,829	529,518	209,311

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
886,938	165,339	11,850	346,744	67,755	135,093

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	494,113	383,580
(2) 非上場債券	-	20,000
(3) その他	34,400	1,932
(4) 投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への 出資	542,556	217,258

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	20,000	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	154,261	315,106	103,891	-	13,247	225,315	-	-
合計	154,261	315,106	103,891	-	13,247	225,315	20,000	-

（注）1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 前連結会計年度において、有価証券について617,482千円（その他有価証券で時価のある株式287,587千円、その他有価証券で時価のない株式329,895千円）、当連結会計年度において、有価証券について388,037千円（その他有価証券で時価のある株式145,890千円、その他有価証券で時価のない株式242,146千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,237,429千円	1,310,434千円
(2) 退職給付引当金	1,237,429千円	1,310,434千円

(注) (株)エデュケーショナルネットワークを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
退職給付費用	199,810千円	136,170千円
(1) 勤務費用	166,684千円	170,177千円
(2) 利息費用	14,058千円	16,736千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	19,066千円	50,743千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。	当期に一括計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">837,219千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">633,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">63,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">858,902千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">932,301千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">95,666千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">75,878千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,698,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,701,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">58,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,643,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324,000千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">28.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	837,219千円	減損損失否認額	633,145千円	固定資産否認額	63,968千円	退職給付引当金その他引当金否認額	858,902千円	連結子会社への投資に係る一時差異	932,301千円	未払事業税及び未払事業所税	95,666千円	たな卸資産否認額	75,878千円	その他有価証券評価差額金	100,000千円	その他	101,550千円	繰延税金資産小計	3,698,633千円	評価性引当額	996,864千円	繰延税金資産合計	2,701,768千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	58,768千円	繰延税金負債合計	58,768千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,643,000千円	流動資産 - 繰延税金資産	319,000千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,324,000千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	3.8%	受取配当金等益金不算入項目	1.0%	住民税均等割	9.3%	評価性引当額の増減	30.4%	子会社への投資に係る一時差異	55.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,003,643千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">712,050千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">57,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,000,465千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">253,837千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">94,001千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,308,950千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,961,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,347,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">10,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,337,297千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">201,927千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,135,370千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">292.8%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">208.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">587.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,003,643千円	減損損失否認額	712,050千円	固定資産否認額	57,292千円	退職給付引当金その他引当金否認額	1,000,465千円	連結子会社への投資に係る一時差異	253,837千円	未払事業税及び未払事業所税	37,215千円	たな卸資産否認額	94,001千円	その他有価証券評価差額金	85,095千円	その他	65,348千円	繰延税金資産小計	3,308,950千円	評価性引当額	1,961,249千円	繰延税金資産合計	1,347,700千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	10,403千円	繰延税金負債合計	10,403千円	繰延税金資産(負債)の純額	1,337,297千円	流動資産 - 繰延税金資産	201,927千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,135,370千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	9.6%	受取配当金等益金不算入項目	0.5%	住民税均等割	30.6%	評価性引当額の増減	292.8%	子会社への投資に係る一時差異	208.1%	過年度法人税等	8.0%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	587.3%
税務上の繰越欠損金	837,219千円																																																																																																								
減損損失否認額	633,145千円																																																																																																								
固定資産否認額	63,968千円																																																																																																								
退職給付引当金その他引当金否認額	858,902千円																																																																																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	932,301千円																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	95,666千円																																																																																																								
たな卸資産否認額	75,878千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	100,000千円																																																																																																								
その他	101,550千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,698,633千円																																																																																																								
評価性引当額	996,864千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,701,768千円																																																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	58,768千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	58,768千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2,643,000千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	319,000千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,324,000千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																								
交際費等損金不算入項目	3.8%																																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	1.0%																																																																																																								
住民税均等割	9.3%																																																																																																								
評価性引当額の増減	30.4%																																																																																																								
子会社への投資に係る一時差異	55.9%																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,003,643千円																																																																																																								
減損損失否認額	712,050千円																																																																																																								
固定資産否認額	57,292千円																																																																																																								
退職給付引当金その他引当金否認額	1,000,465千円																																																																																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	253,837千円																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	37,215千円																																																																																																								
たな卸資産否認額	94,001千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	85,095千円																																																																																																								
その他	65,348千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,308,950千円																																																																																																								
評価性引当額	1,961,249千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,347,700千円																																																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	10,403千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	10,403千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,337,297千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	201,927千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,135,370千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																								
交際費等損金不算入項目	9.6%																																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.5%																																																																																																								
住民税均等割	30.6%																																																																																																								
評価性引当額の増減	292.8%																																																																																																								
子会社への投資に係る一時差異	208.1%																																																																																																								
過年度法人税等	8.0%																																																																																																								
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.3%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	587.3%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(追加情報)

・事業譲渡に関する事項

当社グループは、現在、中期経営計画「EIKOH Group New Plan」(平成20年3月期～平成22年3月期)の達成に取り組んでおり、当社グループの中核事業である「教育事業」「教育ソリューション事業」に経営資源の集中を進めております。

その一環として、事業を教育分野に特化し、グループ経営の効率化に資するため、当社グループ所有の「その他事業」におけるホテル部門及び飲食部門の固定資産を株式会社クオリケーションに譲渡するとともに、ホテル部門及び飲食部門の一部(当社連結子会社株式会社二期リゾート運営)を会社分割し、株式会社クオリケーションの子会社である株式会社エイチ・スリーへ承継することといたしました。

(1) 固定資産の譲渡に関する事項

譲渡する固定資産の概要

(千円)

資産の内容及び所在地	譲渡価額(税抜)
栃木県那須郡那須町(二期倶楽部那須) 土地(103,930.25㎡) 建物(5,268.15㎡)	764,000 2,501,000
沖縄県石垣市(カピラガーデン) 土地(1,635.23㎡) 建物(644.59㎡)	25,000 15,000

譲渡先 株式会社クオリケーション

譲渡の日程

売買契約締結 平成20年3月28日(金)
物件引渡し 平成20年9月30日(火)(予定)

(2) 会社分割に関する事項

分割する事業部門の概要

- a. 二期倶楽部(本館・東館)、オーベルジュ・川平、アート・ピオトープ那須の運営事業
- b. 観季館に係る結婚式場の運営事業
- c. カピラガーデンに係るレストランの運営及び物品販売事業
- d. 横浜・にき亭、二期倶楽部・広尾のレストラン運営事業
- e. nikissimoのエステサロンの運営事業
- f. ギャラリー冊、冊カフェの運営事業

分割方式

当社の連結子会社である株式会社二期リゾートを分割会社とし、株式会社エイチ・スリーを承継会社とする吸収分割であります。

対価に関する事項

本件会社分割に際して、承継会社は分割会社に対し、承継する権利義務の対価として、金100百万円を交付いたします。

交付金銭の額の算定につきましては、承継会社からの提示金額を、分割会社が純資産法及びDCF法等を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して慎重に協議を行い決定いたしました。

なお、本件会社分割による株式の割当はありません。

分割会社の分割の日程

分割契約締結 平成20年3月28日(金)
分割の予定日(効力発生日) 平成20年9月30日(火)(予定)

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,051,295	5,761,049	5,171,875	40,984,220	-	40,984,220
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	24,414	2,204,618	1,629,555	3,858,588	(3,858,588)	-
計	30,075,710	7,965,668	6,801,431	44,842,809	(3,858,588)	40,984,220
営業費用	25,400,156	7,376,104	7,475,381	40,251,642	(1,971,437)	38,280,205
営業利益又は営業 損失()	4,675,553	589,564	673,950	4,591,166	(1,887,151)	2,704,015
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,106,710	2,796,433	7,369,471	22,272,615	9,746,882	32,019,497
減価償却費	706,540	87,021	318,412	1,111,974	66,217	1,178,191
減損損失	182,224	-	343,407	525,632	1,740	527,373
資本的支出	1,050,972	168,528	427,343	1,646,844	78,369	1,725,213

(注) 1. 事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他事業	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,907,413千円であり、主に提出会社の総務本部等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,545,472千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社本部の総務本部等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、教育事業18,427千円、教育ソリューション事業699千円、その他事業11,933千円、全社2,331千円営業費用が増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						

	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,975,176	5,549,848	4,748,440	41,273,465	-	41,273,465
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,823	2,355,153	1,649,049	4,036,027	(4,036,027)	-
計	31,006,999	7,905,002	6,397,490	45,309,492	(4,036,027)	41,273,465
営業費用	26,075,794	7,173,079	7,069,513	40,318,387	(1,969,878)	38,348,508
営業利益又は営業 損失()	4,931,205	731,923	672,022	4,991,105	(2,066,148)	2,924,956
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,153,946	2,665,147	5,995,848	20,814,942	7,208,840	28,023,782
減価償却費	769,662	104,594	271,508	1,145,765	76,694	1,222,460
減損損失	178,708	-	606,296	785,004	44,088	829,093
資本的支出	1,113,682	50,519	63,371	1,227,573	111,286	1,338,860

(注) 1. 事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他事業	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,088,165千円であり、主に提出会社の総務本部等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,209,300千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び提出会社本部の総務本部等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、教育事業で49千円、教育ソリューション事業で29,512千円、その他事業で15,705千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人主要株主	㈲信和管財	さいたま市南区	27,250	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 26.0	役員1名	なし	資金の貸付	50,000	長期貸付金	1,132,000
								受取利息	22,272	未収収益 長期未収入金	22,272 62,154

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記取引は当社の子会社である㈲エデュケーションネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- 貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。
なお、担保設定はしてありません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び個人主要株主	北山雅史	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.1 間接 23.4	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	404,000
								受取利息	7,943	未収収益 長期未収入金	7,943 30,858

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記取引は主に当社の子会社である㈲エデュケーションネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- 貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。
なお、担保設定はしてありません。
- 北山雅史は、平成20年6月27日開催の株主総会をもって当社取締役を退任しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、また、関連当事者に対する貸倒懸念債権等に係る情報が開示対象に追加されております。

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(有)信和管 財	さいたま 市南区	27,250	不動産の賃 貸及び管理	(被所有) 直接 26.0	代表取締役 が、前当社代 表取締役 (現最高顧 問) 資金の援助	資金の貸付 (注)1	-	長期貸付金	1,132,000
							貸付金の担保 の受入れ (注)2	1,132,000	-	-
							利息の受取 (注)1,3	-	-	-
							長期未収入金 の回収	10,000	投資その他の 資産の 「その他」	74,427

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。資金の用途は運転資金であります。

長期貸付金及び未収利息に対して、貸倒引当金193,813千円を計上しております。また、当連結会計年度において、同額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

(2) 貸付金の担保として、株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(3) 当連結会計年度における貸付利息については、「金融商品に関する会計基準 第28項（注9）」により、未収利息を計上しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	北山雅史(注)1	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接15.6 間接23.4	前当社代表取締役	顧問料の支払(注)2	42,857	未払費用	5,000
						資金の援助	貸付金の返済(注)3	219,000	長期貸付金	200,000
						顧問料の支払	利息の受取(注)3,4	74	投資その他の資産の「その他」	38,802
役員及びその近親者	北山ひとみ	-	-	(株)二期リゾート代表取締役 (株)ハンガウィ・インターナショナル代表取締役	(被所有) 直接3.1 間接8.9	顧問料の支払	顧問料の支払(注)5	12,571	-	-
						飲食店店舗の賃貸	飲食店店舗の賃貸料等の受取(注)6	16,467	受取手形及び売掛金	12,447
	木堂忠鴻(注)7	-	-	(有)クレスト美建代表取締役	-	資金の援助	資金の貸付(注)8	-	長期貸付金	30,000
							利息の受取(注)8,9	-	投資その他の資産の「その他」	348
木堂志鴻(注)10	-	-	(株)信和ネットマネージ代表取締役	(被所有) 直接0.0	顧問料の支払	顧問料の支払(注)11	10,285	未払費用	900	
					建物の賃借	建物の賃借料の支払(注)12	12,960	その他流動資産 敷金及び保証金	1,134 27,600	
近藤好紀	-	-	-	当社代表取締役 学校法人昌平学園理事長	(被所有) 直接1.0	商品の販売等	事務用機器の販売等(注)13	13,038	受取手形及び売掛金	1,650
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)多田商事(注)14	埼玉県久喜市	10,000	文房具類、事務機器の販売	(被所有) 直接0.0	商品の仕入	事務用機器の仕入れ(注)15	237,565	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 北山雅史氏は平成20年6月27日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。
- (2) 当社創業者としての長年の経営経験や知識を基に、経営全般の相談および助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約をしております。
なお、顧問料については、個別の契約内容に応じて決定しております。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。貸付金の用途は事業資金であります。
長期貸付金及び未収利息に対して、貸倒引当金238,802千円を計上しております。また、当連結会計年度において、同額を貸倒引当金繰入額として計上しております。
- (4) 当連結会計年度における貸付利息については、「金融商品に関する会計基準 第28項(注9)」により、未収利息を計上しておりません。
- (5) 当社の教育事業に関する運営全般の助言を委託しております。
なお、顧問料については、個別の契約内容に応じて決定しております。
- (6) 北山ひとみ氏が、株式会社ハンガウィ・インターナショナルの代表者として行った取引であります。
賃借料につきましては、使用期間の実費相当額を計上しております。
- (7) 木堂忠鴻氏は、株式会社二期リゾート代表取締役である北山ひとみ氏の弟であります。
- (8) 木堂忠鴻氏が、有限会社クレスト美建の代表者として行った取引であります。
資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、長期貸付金及び未収利息に対して、貸倒引当金30,348千円を計上しております。
- (9) 当連結会計年度における貸付利息については、「金融商品に関する会計基準 第28項(注9)」により、未収利息を計上しておりません。

- (10)木堂志鴻氏は、株式会社二期リゾート代表取締役である北山ひとみ氏の弟であります。
- (11)当社子会社の経営に関するコンサルティングを委託しております。
なお、顧問料については、個別の契約内容に応じて決定しております。
- (12)木堂志鴻氏が、株式会社信和ネットマネージの代表者として行った取引であります。不動産賃借取引については、近隣の取引実勢に基づき、契約期間は3年毎に更新しております。
- (13)近藤好紀氏が学校法人昌平学園の代表者として行った取引であり、理事長であった期間（平成20年6月26日～平成21年3月31日）の取引金額であります。独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (14)株式会社エデュケーショナルネットワークの取締役多田和男氏が議決権の90%を保有しております。
- (15)多田和男氏は、平成20年6月27日に株式会社エデュケーショナルネットワークの取締役を退任しており、退任までの期間に係る取引を記載しております。独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	526.37円	1株当たり純資産額	430.56円
1株当たり当期純利益金額	50.48円	1株当たり当期純損失金額（ ）	85.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	951,484	1,602,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	951,484	1,602,431
期中平均株式数（株）	18,846,760	18,846,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社栄光	第2回無担保社債	平成17年9月30日	150,000	90,000 (60,000)	0.67	なし	平成22年9月30日
株式会社栄光	第3回無担保社債	平成17年10月7日	123,000	73,800 (49,200)	0.96	なし	平成22年8月25日
株式会社栄光	第4回無担保社債	平成20年1月9日	500,000	400,000 (100,000)	0.86	なし	平成25年1月9日
合計	-	-	773,000	563,800 (209,200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
209,200	154,600	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,710,000	7,610,000	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,214,199	2,066,005	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,510,774	2,994,769	2.00	平成22~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 割賦未払金(1年内)	66,845	57,466	2.11	-
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	86,306	28,839	2.11	平成22~24年
合計	13,588,125	12,757,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,257,169	334,350	122,000	75,000
その他有利子負債 割賦未払金	26,516	2,323	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高(千円)	9,062,362	11,635,629	9,905,776	10,669,697
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	710,066	1,518,551	465,169	944,261
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	459,824	500,536	243,098	1,886,241
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	24.39	26.55	12.89	100.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,620	2,301,308
受取手形	1,800	2,400
売掛金	1,171,882	1,201,436
有価証券	143,748	8,088
商品	44,854	-
製品	24,989	-
商品及び製品	-	74,586
仕掛品	171,425	14,804
貯蔵品	26,981	-
原材料及び貯蔵品	-	30,701
前払費用	649,533	661,541
繰延税金資産	98,000	31,671
未収入金	488,967	706,298
未収還付法人税等	-	266,580
その他	114,404	113,063
貸倒引当金	105,000	95,000
流動資産合計	5,081,207	5,317,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,096,918	9,533,494
減価償却累計額	4,007,643	4,056,716
建物(純額)	6,089,275	5,476,777
構築物	472,308	429,001
減価償却累計額	248,830	274,642
構築物(純額)	223,477	154,359
機械及び装置	21,146	21,146
減価償却累計額	17,427	18,378
機械及び装置(純額)	3,719	2,768
船舶	30,612	30,612
減価償却累計額	29,314	29,648
船舶(純額)	1,297	963
車両運搬具	235,226	172,217
減価償却累計額	177,116	128,434
車両運搬具(純額)	58,110	43,782
工具、器具及び備品	1,831,914	1,812,286
減価償却累計額	1,284,030	1,312,792
工具、器具及び備品(純額)	547,884	499,494
土地	3,602,602	3,563,437
建設仮勘定	32,634	20,740
有形固定資産合計	10,559,001	9,762,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	8,000	-
借地権	359	359
ソフトウェア	416,010	518,178
その他	91,174	130,611
無形固定資産合計	515,544	649,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,199	1,114,876
関係会社株式	289,284	231,516
出資金	14,500	6,960
長期貸付金	83,045	161,182
関係会社長期貸付金	5,010,229	4,789,247
破産更生債権等	359	688
長期前払費用	250,267	253,109
繰延税金資産	2,266,000	1,125,559
敷金及び保証金	3,689,661	3,466,306
保険積立金	357,873	-
その他	455,487	531,850
貸倒引当金	2,498,000	2,811,000
投資その他の資産合計	11,567,907	8,870,297
固定資産合計	22,642,452	19,281,770
資産合計	27,723,659	24,599,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,072	22,048
買掛金	144,114	162,468
短期借入金	₁ 5,560,000	₁ 6,760,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,834,996	₁ 1,849,320
1年内償還予定の社債	209,200	209,200
未払金	420,037	462,695
未払費用	₂ 1,803,207	₂ 1,778,560
未払法人税等	936,248	75,595
前受金	461,961	397,832
預り金	52,550	100,592
その他	972	4,566
流動負債合計	11,618,361	11,822,880
固定負債		
社債	563,800	354,600
長期借入金	₁ 4,291,262	₁ 2,991,942
退職給付引当金	991,887	1,053,566
役員退職慰労引当金	746,943	391,840
その他	107,545	95,600
固定負債合計	6,701,438	4,887,548
負債合計	18,319,799	16,710,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,692,711	1,692,711
資本剰余金		
資本準備金	2,527,782	2,527,782
資本剰余金合計	2,527,782	2,527,782
利益剰余金		
利益準備金	163,436	163,436
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,471,651	63,938
利益剰余金合計	5,335,087	3,799,497
自己株式	6,641	6,722
株主資本合計	9,548,938	8,013,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,078	124,444
評価・換算差額等合計	145,078	124,444
純資産合計	9,403,860	7,888,823
負債純資産合計	27,723,659	24,599,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,448,429	31,398,833
売上原価	20,786,698	21,416,550
売上総利益	9,661,730	9,982,283
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,609,275	2,453,689
役員報酬	272,826	280,883
給料及び手当	1,355,641	1,529,762
退職給付費用	15,647	11,409
役員退職慰労引当金繰入額	69,240	101,209
支払手数料	603,170	698,324
賃借料	341,147	-
減価償却費	159,431	151,112
貸倒引当金繰入額	13,162	6,749
その他	1,349,797	1,778,501
販売費及び一般管理費合計	6,789,342	7,011,642
営業利益	2,872,388	2,970,640
営業外収益		
受取利息	¹ 91,383	¹ 84,414
受取配当金	² 44,595	² 59,246
投資有価証券売却益	151,602	-
その他	50,038	44,765
営業外収益合計	337,619	188,426
営業外費用		
支払利息	185,134	164,082
貸倒引当金繰入額	874,378	674,200
その他	70,199	208,424
営業外費用合計	1,129,712	1,046,707
経常利益	2,080,294	2,112,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 305,110	3 5,587
貸倒引当金戻入額	14,449	-
受取解約違約金	-	146,000
受取遅延損害金	-	30,822
その他	-	36,531
特別利益合計	319,560	218,941
特別損失		
固定資産売却損	4 62	4 170
固定資産除却損	5 165,612	5 225,195
投資有価証券評価損	590,850	381,494
関係会社整理損	6 54,054	6 135,898
関係会社株式評価損	-	142,767
会員権評価損	1,944	-
たな卸資産評価損	-	129,684
役員退職功労金	-	228,157
減損損失	7 498,867	7 755,467
その他	-	75,060
特別損失合計	1,311,392	2,073,896
税引前当期純利益	1,088,462	257,404
法人税、住民税及び事業税	1,196,000	348,000
過年度法人税等	-	26,360
法人税等調整額	595,000	1,192,474
法人税等合計	601,000	1,566,834
当期純利益又は当期純損失()	487,462	1,309,430

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費	1	10,978,479	52.8	11,511,240	53.8
2. 教材費		1,613,760	7.8	1,701,533	7.9
3. 経費	2	8,194,458	39.4	8,203,776	38.3
当期売上原価		20,786,698	100.0	21,416,550	100.0

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
<p>売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,039千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,377,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">419,466千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	150,039千円	賃借料	4,377,900千円	減価償却費	813,194千円	旅費交通費	419,466千円	<p>売上原価の内容と原価計算の方法</p> <p>売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,681千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,483,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">848,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">434,047千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	100,681千円	賃借料	4,483,814千円	減価償却費	848,207千円	旅費交通費	434,047千円
退職給付費用	150,039千円																
賃借料	4,377,900千円																
減価償却費	813,194千円																
旅費交通費	419,466千円																
退職給付費用	100,681千円																
賃借料	4,483,814千円																
減価償却費	848,207千円																
旅費交通費	434,047千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,692,711	1,692,711
当期末残高	1,692,711	1,692,711
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,527,782	2,527,782
当期末残高	2,527,782	2,527,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,436	163,436
当期末残高	163,436	163,436
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
当期末残高	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,210,350	1,471,651
当期変動額		
剰余金の配当	226,161	226,159
当期純利益又は当期純損失()	487,462	1,309,430
当期変動額合計	261,301	1,535,589
当期末残高	1,471,651	63,938
利益剰余金合計		
前期末残高	5,073,786	5,335,087
当期変動額		
剰余金の配当	226,161	226,159
当期純利益又は当期純損失()	487,462	1,309,430
当期変動額合計	261,301	1,535,589
当期末残高	5,335,087	3,799,497
自己株式		
前期末残高	6,641	6,641
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	6,641	6,722
株主資本合計		
前期末残高	9,287,637	9,548,938
当期変動額		
剰余金の配当	226,161	226,159
当期純利益又は当期純損失()	487,462	1,309,430
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	261,301	1,535,670
当期末残高	9,548,938	8,013,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,283	145,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,362	20,633
当期変動額合計	166,362	20,633
当期末残高	145,078	124,444

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品のうち教材等の出版物は移動平均法に基づく原価法、その他の商品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、製品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用して おります。 また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われて おりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用して おります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度より適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更して おります。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49千円減少して おります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によって おります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用して おります。 また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われて おりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用して おります。</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,164千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,556千円減少しております。</p> <p>4．繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>7．学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する事業年度の収益に計上し、入塾金収入（入会金収入を含む）は授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。</p>	<p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4．</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7．学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8.</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 前期まで貸借対照表中の投資その他の資産で区分掲記しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「長期未収入金」は187,239千円であります。</p> <p>2. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」は販売費及び一般管理費総額の100分の5を越えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「賃借料」は330,068千円であります。</p> <p>3. 前期まで損益計算書中の営業外費用で区分掲記しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「投資事業組合損失」は20,221千円であります。</p>	<p>1. 前期まで貸借対照表中の投資その他の資産で区分掲記しておりました「保険積立金」は資産総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「保険積立金」は73,472千円であります。</p> <p>2. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「賃借料」は販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「賃借料」は330,777千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,255,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,876,044千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573,746千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,526,000千円</td> </tr> </table>	建物	620,548千円	土地	2,255,496千円	計	2,876,044千円	短期借入金	2,247,662千円	1年内返済予定の長期借入金	573,746千円	長期借入金	3,704,592千円	計	6,526,000千円	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">598,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,254,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853,808千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,655,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,746千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,808,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,342千円</td> </tr> </table>	建物	598,940千円	土地	2,254,868千円	計	2,853,808千円	短期借入金	2,655,000千円	1年内返済予定の長期借入金	980,746千円	長期借入金	2,808,596千円	計	6,444,342千円
建物	620,548千円																												
土地	2,255,496千円																												
計	2,876,044千円																												
短期借入金	2,247,662千円																												
1年内返済予定の長期借入金	573,746千円																												
長期借入金	3,704,592千円																												
計	6,526,000千円																												
建物	598,940千円																												
土地	2,254,868千円																												
計	2,853,808千円																												
短期借入金	2,655,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	980,746千円																												
長期借入金	2,808,596千円																												
計	6,444,342千円																												
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">382,113千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの、及び上記以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ210,592千円、325,515千円あります。</p>	未払費用	382,113千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">284,022千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの、及び上記以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ185,146千円、232,964千円あります。</p>	未払費用	284,022千円																								
未払費用	382,113千円																												
未払費用	284,022千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																								
<p>1 関係会社からの受取利息は、80,726千円であります。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金は、17,800千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">304,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">305,110千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">76,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">165,612千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社整理損の54,054千円は、(株)シークコーポレーションの清算損失見込額及び(株)栄光国際の清算損失額であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>宮城県 計3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(498,867千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物	700千円	車両運搬具	342千円			土地	304,067千円			計	305,110千円	車両運搬具	62千円	建物	80,192千円	工具器具備品	8,637千円	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	76,782千円	費用他		計	165,612千円	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件	その他事業用資産	建物、その他	東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件	遊休資産	建物、土地	宮城県 計3件	<p>1 関係会社からの受取利息は、74,271千円であります。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金は、41,140千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">127,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">225,195千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社整理損の135,898千円は、(株)ケアネットワークス及び(株)栄光教育文化研究所の清算損失見込額、(株)シークコーポレーション及び(株)栄光プロサーブの清算損失額であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td>栃木県、東京都、神奈川県 計11件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>宮城県、栃木県 計4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(755,467千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物	1,094千円	車両運搬具	4,493千円			計	5,587千円	車両運搬具	170千円	建物	87,981千円	構築物	93千円	車両運搬具	1,193千円	工具、器具及び備品	8,636千円	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	127,291千円	費用他		計	225,195千円	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物、土地、その他	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件	その他事業用資産	建物、その他	栃木県、東京都、神奈川県 計11件	遊休資産	建物、土地、その他	宮城県、栃木県 計4件
建物	700千円																																																																								
車両運搬具	342千円																																																																								
土地	304,067千円																																																																								
計	305,110千円																																																																								
車両運搬具	62千円																																																																								
建物	80,192千円																																																																								
工具器具備品	8,637千円																																																																								
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	76,782千円																																																																								
費用他																																																																									
計	165,612千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
教育事業用資産	建物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件																																																																							
その他事業用資産	建物、その他	東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件																																																																							
遊休資産	建物、土地	宮城県 計3件																																																																							
建物	1,094千円																																																																								
車両運搬具	4,493千円																																																																								
計	5,587千円																																																																								
車両運搬具	170千円																																																																								
建物	87,981千円																																																																								
構築物	93千円																																																																								
車両運搬具	1,193千円																																																																								
工具、器具及び備品	8,636千円																																																																								
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	127,291千円																																																																								
費用他																																																																									
計	225,195千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
教育事業用資産	建物、土地、その他	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府 計38件																																																																							
その他事業用資産	建物、その他	栃木県、東京都、神奈川県 計11件																																																																							
遊休資産	建物、土地、その他	宮城県、栃木県 計4件																																																																							

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳としては、教育事業用資産182,224千円（内、建物135,817千円、構築物335千円、土地15,546千円、工具器具備品20,367千円、ソフトウェア10,158千円）、その他事業用資産314,902千円（内、建物292,551千円、工具器具備品16,615千円、機械及び装置312千円、車両運搬具158千円、ソフトウェア3,900千円、リース資産1,364千円）、遊休資産1,740千円（内、建物782千円、土地958千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳としては、教育事業用資産178,708千円（内、建物135,773千円、構築物21千円、土地18,320千円、工具、器具及び備品14,559千円、ソフトウェア196千円、リース資産9,836千円）、その他事業用資産532,671千円（内、建物477,724千円、構築物43,014千円、工具、器具及び備品4,393千円、リース資産7,538千円）、遊休資産44,088千円（内、建物1,504千円、土地20,844千円、建設仮勘定21,740千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	26,264	-	-	26,264

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	26,264	196	-	26,460

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	760,524	348,042	692	411,789	工具、器具及び備品	739,245	458,833	17,298	263,113
ソフトウェア	69,616	26,568	-	43,047	ソフトウェア	53,567	25,089	-	28,477
合計	830,140	374,610	692	454,837	合計	792,813	483,923	17,298	291,591
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 150,508千円					1年内 132,548千円				
1年超 305,022千円					1年超 176,341千円				
合計 455,530千円					合計 308,890千円				
リース資産減損勘定期末残高 692千円					リース資産減損勘定期末残高 17,298千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					同左				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 169,718千円					支払リース料 149,639千円				
減価償却費相当額 169,718千円					減価償却費相当額 149,639千円				
減損損失 692千円					減損損失 17,298千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">877,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">444,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302,511千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">587,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">98,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,000千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	877,342千円	退職給付引当金超過額	444,771千円	役員退職慰労引当金	302,511千円	減損損失否認額	587,867千円	未払事業税及び未払事業所税	98,206千円	その他有価証券評価差額金	99,000千円	その他	47,071千円	繰延税金資産小計	2,456,771千円	評価性引当額	92,771千円	繰延税金資産合計	2,364,000千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.3%	受取配当金等益金不算入項目	1.2%	住民税均等割	8.2%	評価性引当額の増減	7.0%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	55.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,058,650千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">456,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158,695千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">699,042千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認(関係会社株式含む)</td><td style="text-align: right;">46,681千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,868千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,428,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,231千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">524.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,058,650千円	退職給付引当金超過額	456,002千円	役員退職慰労引当金	158,695千円	減損損失否認額	699,042千円	投資有価証券評価損否認(関係会社株式含む)	46,681千円	未払事業税及び未払事業所税	16,868千円	その他有価証券評価差額金	84,706千円	その他	64,874千円	繰延税金資産小計	2,585,520千円	評価性引当額	千円		1,428,289	繰延税金資産合計	1,157,231千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	9.1%	受取配当金等益金不算入項目	7.5%	住民税均等割	35.2%	評価性引当額の増減	524.2%	過年度法人税等	10.3%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	608.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	877,342千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	444,771千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	302,511千円																																																																																		
減損損失否認額	587,867千円																																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	98,206千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	99,000千円																																																																																		
その他	47,071千円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,456,771千円																																																																																		
評価性引当額	92,771千円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,364,000千円																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	1.2%																																																																																		
住民税均等割	8.2%																																																																																		
評価性引当額の増減	7.0%																																																																																		
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.2%																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,058,650千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	456,002千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	158,695千円																																																																																		
減損損失否認額	699,042千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認(関係会社株式含む)	46,681千円																																																																																		
未払事業税及び未払事業所税	16,868千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	84,706千円																																																																																		
その他	64,874千円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,585,520千円																																																																																		
評価性引当額	千円																																																																																		
	1,428,289																																																																																		
繰延税金資産合計	1,157,231千円																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金不算入項目	9.1%																																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	7.5%																																																																																		
住民税均等割	35.2%																																																																																		
評価性引当額の増減	524.2%																																																																																		
過年度法人税等	10.3%																																																																																		
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	3.0%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	608.7%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 498.96円	1株当たり純資産額 418.58円
1株当たり当期純利益金額 25.86円	1株当たり当期純損失金額 () 69.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	487,462	1,309,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	487,462	1,309,430
期中平均株式数 (株)	18,846,760	18,846,596

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	300,000
		(株)武蔵野銀行	64,700
		(株)ナック	67,700
		(株)ウィザス	173,200
		(株)エフワンインタラクティブコンテンツ	200
		(株)大光銀行	100,000
		(株)J Pホールディングス	30,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90,230
		(株)エース交易	45,300
		未来証券(株)	100
		その他(36銘柄)	313,919
計		1,185,849	760,007

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債	20,000
計		20,000	20,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資)	
		投資事業組合「日台新企業投資」	2 8,088
		その他(1銘柄)	1 0
小計		3	8,088
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)	
		サザンクロス・ジャパン・ファンド・ア ルファ	10,000 47,020
		スパークス・ストラテジック・インベ ストメント・ファンド・	5,000 31,771
		マルチ・コンテンツ・ファンド2	1 25,130
		その他(3銘柄)	56,699,800 25,004
		(新株予約権)	
		レイス株	240 1,932
		(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資)	
		SBIビービー・モバイル投資事業有 限責任組合	1 61,710
		メッドサポートシステムズ株式会社未 公開株投資	1 56,177
		フランチャイズ応援2号ファンド匿名組 合	1 30,000
		株式会社日本エコシステム未公開株投 資	1 28,994
		その他(7銘柄)	498 27,128
小計		56,715,543	334,869
合計		56,715,546	342,958

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,096,918	545,242	1,108,666 (615,002)	9,533,494	4,056,716	443,946	5,476,777
構築物	472,308	-	43,306 (43,035)	429,001	274,642	25,989	154,359
機械及び装置	21,146	-	-	21,146	18,378	951	2,768
船舶	30,612	-	-	30,612	29,648	333	963
車両運搬具	235,226	20,168	83,176	172,217	128,434	26,173	43,782
工具、器具及び備品	1,831,914	169,914	189,542 (18,952)	1,812,286	1,312,792	190,715	499,494
土地	3,602,602	-	39,165 (39,165)	3,563,437	-	-	3,563,437
建設仮勘定	32,634	11,841	23,735 (21,740)	20,740	-	-	20,740
有形固定資産計	16,323,363	747,166	1,487,593 (737,895)	15,582,936	5,820,613	688,109	9,762,323
無形固定資産							
のれん	42,190	-	42,190	-	-	8,000	-
借地権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	1,185,855	325,437	12,643 (196)	1,498,649	980,470	210,624	518,178
その他	96,809	134,140	94,290	136,658	6,047	413	130,611
無形固定資産計	1,325,214	459,577	149,124 (196)	1,635,667	986,518	219,038	649,149
長期前払費用	498,603	110,338	200,065	408,877	155,768	107,496	253,109
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教室内装設備等 532,323千円
ソフトウェア 教育事業用ソフトウェア 213,520千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物 賃貸用資産内装設備等 293,729千円
教育事業用資産減損損失計上額 135,773千円
その他事業用資産減損損失計上額 477,724千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,603,000	837,667	513,848	20,818	2,906,000
役員退職慰労引当金	746,943	101,209	456,312	-	391,840

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,614
預金の種類	
当座預金	7,295
普通預金	656,472
定期預金	1,587,911
通知預金	8,325
郵便貯金	10,410
別段預金	5,278
小計	2,275,693
合計	2,301,308

B 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)茨城教育サービス	2,400
合計	2,400

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	200
5月	200
6月	200
7月以降	1,800
合計	2,400

C 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	986,877
(株)二期リゾート	31,768
(株)イントロ	21,355
(株)エデュケーショナルネットワーク	17,529
(株)マスターピース	12,802
その他	131,102
合計	1,201,436

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,171,882	32,968,775	32,939,221	1,201,436	96.48	13.13

(注) 金額には消費税等を含めて表示しております。なお、当期発生高に含まれる仮受消費税等は1,569,941千円であり
ます。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
教材・出版物	60,685
小計	60,685
製品	
教材・出版物	13,900
小計	13,900
合計	74,586

E 仕掛品

品目	金額(千円)
教材・出版物	14,804
合計	14,804

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
パンフレット	14,444
消耗品	11,567
その他	4,689
合計	30,701

固定資産

A 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)二期リゾート	2,569,000
(株)エデュケーショナルネットワーク	1,100,000
(株)栄光リアルエステート	400,089
(株)ケアネットワークス	308,089
(株)栄光教育文化研究所	242,000

相手先	金額(千円)
(株)産学社	127,910
その他	42,158
合計	4,789,247

B 敷金及び保証金

明細	金額(千円)
教室	2,951,682
その他	514,623
合計	3,466,306

流動負債

A 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A G S(株)	22,048
合計	22,048

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	14,922
5月	7,126
合計	22,048

B 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	129,118
(株)エデュプレス	8,716
北辰図書(株)	4,532
(株)パピルス書房	3,545
(株)博文社	3,135
その他	13,421
合計	162,468

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,060,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)武蔵野銀行	1,000,000
(株)埼玉りそな銀行	800,000
(株)三井住友銀行	800,000

相手先	金額（千円）
(株)山形銀行	600,000
(株)大光銀行	500,000
合計	6,760,000

D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)武蔵野銀行	1,033,328
(株)みずほ銀行	355,996
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)埼玉りそな銀行	99,996
(株)三井住友銀行	85,000
合計	1,849,320

E 未払費用

明細	金額（千円）
給料手当	943,357
広告宣伝費	377,729
社会保険料	58,464
その他	399,008
合計	1,778,560

固定負債

A 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,452,346
(株)武蔵野銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	606,250
(株)埼玉りそな銀行	183,346
合計	2,991,942

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.eikoh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（平成20年4月1日から平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（平成20年7月1日から平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（平成20年10月1日から平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月19日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄光の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栄光が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。